

(別添)

財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 恵那市

標準財政規模 (A)	臨時財政対 策 債発行可能	合計 (A) + (B)
15,594	854	16,448

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	29,474	28,018	1,456	1,356	37,989	2	・基金から繰入1,152百万円 ・財産区繰入251百万円
営農飲雑用水	1	1	0	0	-	-	
老人医療費適正化分	2	2	0	0	-	-	
上財産区	4	4	0	0	-	-	・歳入4,334千円 ・歳出3,761千円
遠山財産区	0	0	0	0	-	-	・歳入304千円 ・歳出229千円
普通会計	29,477	28,021	1,456	1,356	37,989	2	

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

(百万円 , %)

	総収益	総費用	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債 現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
介護老人保健施設事業会計	432	418	-	14	796	26	103.4	-	-	法適用企業
病院事業会計	3,163	3,190	-	26	1,683	305	99.2	-	308	法適用企業
うち市立恵那病院	2,253	2,253	-	0	1,372	221	100.0	-	-	法適用企業
うち国民健康保険上矢作病院	910	937	-	26	311	84	97.2	-	323	法適用企業
水道事業会計	876	810	-	66	2,044	99	108.1	-	-	法適用企業
	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債 現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
交通災害共済事業会計	16	16	0	9	-	9	-	-	-	
介護保険事業会計(事業勘定)	3,331	3,162	169	67	-	454	-	-	-	
介護保険事業会計(サービス事業勘定)	423	391	32	32	381	33	-	-	-	
うちデイサービス	110	98	12	12	210	20	-	-	-	法非適用企業
うち短期入所	45	37	8	8	-	0	-	-	-	法非適用企業
うち指定介護老人福祉施設	250	238	12	12	171	2	-	-	-	法非適用企業
うち居宅介護支援事業所	18	18	0	0	0	11	-	-	-	
国民健康保険事業会計(事業勘定)	5,079	4,797	282	213	-	383	-	-	-	
国民健康保険事業会計(直診勘定)	667	667	0	0	311	108	-	-	-	
老人保健医療事業会計	5,402	5,457	55	0	-	399	-	-	-	
簡易水道事業会計	1,382	1,356	26	26	6,730	356	-	-	-	法非適用企業
公共下水道事業会計	2,311	2,309	2	2	9,879	573	-	-	-	
うち公共下水道事業	950	949	1	1	3,944	302	-	-	-	法非適用企業
うち特定環境保全事業	1,361	1,360	1	1	5,935	271	-	-	-	法非適用企業
農業集落排水事業会計	231	231	0	0	2,503	125	-	-	-	
うち個別排水処理事業	8	8	0	0	15	7	-	-	-	法非適用企業
うち農業集落排水事業	223	223	0	0	2,488	118	-	-	-	法非適用企業
駐車場事業会計	42	40	2	2	-	-	-	-	-	法非適用企業

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。

3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円 , %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債 現在高	当該団体の 負担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
土岐川防災ダム一部事務組合	21	20	1	1	0	17.8	-	-	-	
岐阜県市町村会館組合	80	79	1	1	0	3.0	-	-	-	
岐阜県市町村職員退職手当組合	10,759	10,556	203	203	0	7.9	-	-	-	
岐阜県後期高齢者医療広域連合	39	30	9	9	0	3.1	-	-	-	
東濃農業共済事務組合	381	369	12	0	0	28.0	-	-	-	

(別添)

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体からの損失 補償に係る債務残高	備考
(財)国民宿舎恵那山荘	3	33	2	-	-	-	-	
(財)恵那市体育連盟	0	108	102	10	-	-	-	
(財)恵那市文化振興会	0	107	103	13	-	-	-	
(財)恵那市施設管理公社	0	5	5	-	-	-	-	
(財)中山道広重美術館	1	111	100	-	-	-	-	
恵那市土地開発公社	3	40	5	-	-	1,186	-	
(財)山岡町観光振興公社	1	32	14	-	-	-	-	
(財)日本大正村	3	82	20	-	-	-	-	
大正ロマン(株)	1	45	27	-	-	-	82	
㈱くしはらの里	1	25	10	-	-	-	-	
㈱アミックスコム	4	30	20	-	-	-	-	
明知鉄道(株)	61	167	57	52	-	-	-	
(財)中津川・恵那地 域勤労者福祉サー ビスセンター	9	65	19	9	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.51	実質収支比率	8.7
実質公債費比率	16.2	経常収支比率	90.6

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。